

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

| | | | |
|---|-----------------------------|--|--|
| 事業名：一般国道6号大和田 ^{おおわだ} 拡幅 | 事業区分：一般国道 | 事業主体：国土交通省 関東地方整備局 | |
| 起終点：自：茨城県日立市 ^{いばらきけんひたちし} 神田町 至：茨城県日立市 ^{いばらきけんひたちし} 大みか町 | | 延長：3.3 km | |
| 事業概要 一般国道6号は首都圏から太平洋沿岸部を縦貫する主要幹線道路で、茨城県県南地域及び県北地域の都市連担軸である。当該区間（2車線）の交通量は、並行する常磐道より多く、過大な交通需要を担っている。 大和田拡幅整備は、日立市南部における交通渋滞の緩和するとともに、安全性の確保、周辺路線との連携および茨城港日立港区と常磐道日立南太田IC間のアクセス性の向上による地域産業の発展を目的に進めている延長3.3kmの拡幅事業である。 | | | |
| H18年度事業化 | S59年度都市計画決定 (H一年度変更) | H22年度用地着手 | H23年度工事着手 |
| 全体事業費 | 約74億円 | 事業進捗率 | 23% 供用済延長 0km |
| 計画交通量 | 26,100~35,700台/日 | | |
| 費用対効果分析結果 | B/C (事業全体) 2.1 (残事業) 2.8 | 総費用 (残事業)/ (事業全体) 54/72億円 (事業費：46/64億円 維持管理費：7.5/7.5億円) | 総便益 (残事業)/ (事業全体) 149/149億円 (走行時間短縮便益：129/129億円 走行費用減少便益：14/14億円 交通事故減少便益：6.1/6.1億円) |
| 感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.6~2.5 (交通量 ±10%) 【残事業】交通量：B/C=2.2~3.3 (交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.9~2.2 (事業費 ±10%) 事業費：B/C=2.6~3.1 (事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.9~2.2 (事業期間±2年) 事業期間：B/C=2.6~2.9 (事業期間±2年) | | | |
| 事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・当該区間の損失時間は、116.5千人時間/年・kmであり、全国平均の約4倍である。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通混雑の緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・当該区間の平均死傷事故率は、85.0件/億台・kmであり、全国平均の約0.8倍であるが、大和田町地先では210.2件/億台・kmであり、全国平均の約2倍である。 ・大和田拡幅整備により、交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 ③地域連携の強化および地域産業の発展 ・国内有数の電機産地である日立市と隣接市町村を結ぶ国道6号は、地域連携を支える重要な道路である。 ・日立市と隣接市町村の通勤者は多く、当該区間整備により、日立市と隣接市町村間の所要時間を短縮させるなど、地域連携の強化に寄与する。 ・当該区間整備により、茨城港（日立港区）・周辺工場～常磐道日立南太田IC間のアクセス性が向上し、地域産業の発展に寄与する。 | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 ・茨城県知事の意見： 一般国道6号大和田拡幅は、日立市南部の交通渋滞の緩和や安全性の確保、地域連携の強化とともに、重点港湾の茨城港（日立港区）から常磐道日立南太田ICへのアクセス性向上、物流機能の強化や茨城港を核とした地域産業の振興に大きく寄与するなど事業の必要性が高く、継続は妥当と考える。このため、より一層のコスト縮減を図りながら、早期完成に向け事業を推進されたい。 | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。 | | | |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 茨城港が重要港湾の中から重点港湾に選定（H22年8月3日）され、大和田拡幅周辺地域は港湾を核とした地域産業振興が期待されている。 | | | |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成25年4月に大みか町6丁目交差点部（L=0.1km）を部分供用。 ・大和田町～大みか町において、用地取得、橋梁工事を推進中。 | | | |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 用地取得率は10%であり、引き続き4車線化の拡幅整備に向けた事業促進を図る。 | | | |

施設の構造や工法の変更等

対応方針 : 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、交通渋滞の緩和および安全性の確保、地域連携の強化および地域産業の発展の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。